



第112期

# 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

浅香工業株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠に有難く厚く御礼申しあげます。

ここに当社第112期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の報告書をお送り申しあげます。よろしくご高覧のほどお願い申しあげます。

### **当中間期の概況**

当中間期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や所得・雇用情勢に改善が見られるものの、中国経済をはじめとする海外景気の下振れや円安による原材料の高騰等から景気の先行きは依然として不透明で予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社は新規販路の開拓とその市場に合わせた製品開発、積極的な営業活動に努力してまいりましたが、昨年9月からの関東地方を中心に降雪準備として売上増となったショベル類の反動減による影響で売上高は4,304百万円（前年同期4,451百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めましたものの、主力商品であるショベル類および農具・園芸用品等の落ち込みが大きく影響し、営業利益は11百万円（前年同期81百万円）、経常利益は15百万円（前年同期100百万円）、中間純利益は5百万円（前年同期57百万円）となりました。

中間配当金につきましては、今後の経営環境など諸般の事情を勘案し、勝手ながら見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

次にセグメント別の業況についてご報告申しあげます。

### **生活関連用品**

ショベル類につきましては、降雪準備による特需等の反動減もあって国内向け売上高は397百万円（対前年同期比27.9%減）となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が一部緩和され、徐々に受注状況が回復しましたが、イラン国内における輸入の一部検査基準強化により、大幅に納品が遅れた結果、売上高は44百万円（対前年同期比9.0%減）となり、ショベル類全体の売上高は441百万円（対前年同期比26.4%減）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、営業戦力の強化と新規販路等への拡販に努力するも、ホームセンター市場における個人消費の冷え込みが影響し、売上高は2,512百万円（対前年同期比2.4%減）となり、生活関連用品全体の売上高は2,954百万円（対前年同期比6.9%減）となりました。

### 物流機器

業界内における設備投資は、企業収益の改善を背景に緩やかながらも回復傾向が続いており、依然として価格競合等の影響はあるものの、拡販策の展開に努力した結果、売上高は1,349百万円（対前年同期比5.6%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、アベノミクス「新3本の矢」のもと、景気の回復基調が続くことに期待するものの、中国経済をはじめ海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩み、また個人消費・設備投資の回復についても緩慢で力強さに欠け推移するものと考えられます。

当社といたしましては、生活関連用品において、冬季商材として除雪関連用品や新規販路向けのダニよけ、防カビシリーズの拡販をはじめツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発に取り組み、また、物流機器関連については主力製品である移動棚の拡販策を講じる等、新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発、営業力の戦力強化による売上拡大と収益性の強化を図り、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高8,800百万円、営業利益100百万円、経常利益160百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	千円	<b>負 債 の 部</b>	千円
流 動 資 産	4,385,897	流 動 負 債	2,988,469
現金及び預金	795,593	支払手形及び買掛金	1,812,687
受取手形及び売掛金	1,663,387	短期借入金	919,308
商品及び製品	1,370,587	未払法人税等	10,514
仕掛品	41,844	賞与引当金	70,300
原材料及び貯蔵品	152,004	その他	175,659
未収入金	272,912	<b>固 定 負 債</b>	<b>277,559</b>
その他	90,567	長期借入金	93,560
貸倒引当金	△1,000	退職給付引当金	136,700
固 定 資 産	1,515,150	その他	47,299
有形固定資産	349,600	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,266,029</b>
無形固定資産	118,863	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資その他の資産	1,046,686	株 主 資 本	2,467,829
投資有価証券	660,400	資 本 金	829,600
その他	386,751	資 本 剰 余 金	509,408
貸倒引当金	△465	利 益 剰 余 金	1,214,766
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,901,047</b>	自 己 株 式	△85,945
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>167,188</b>
		その他有価証券評価差額金	145,586
		繰延ヘッジ損益	21,601
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,635,018</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,901,047</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,304,370
売 上 原 価		3,296,439
売 上 総 利 益		1,007,930
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		996,585
営 業 利 益		11,345
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	9,175	
受 取 保 険 金	7,969	
そ の 他	4,949	22,094
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,946	
手 形 売 却 損	3,546	
そ の 他	7,792	18,286
経 常 利 益		15,153
税 引 前 中 間 純 利 益		15,153
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,000
法 人 税 等 調 整 額		5,391
中 間 純 利 益		5,761

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 取締役および監査役

(平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	古賀秀一郎
専務取締役	岡田実
常務取締役	児山正紀
取締役	山木信男
取締役	河本幸博
常勤監査役	林弘章
監査役	尾崎順司
※監査役	中務正裕
※監査役	田中宏明

※印は社外監査役であります。

# 会社の概況

(平成27年 9月30日現在)

創 業 明治26年 5月 5日

設 立 昭和 6年11月25日

資本金 829,600,000円

事業所

本 社 〒590-0982

および工場 堺市堺区海山町2丁117番地  
電話 (072) 229-5227 (代表)  
(072) 229-5137 (代表)

東 京 支 店 〒336-0025  
さいたま市南区文蔵4丁目11番5号  
電話 (048) 864-1221 (代表)

北 海 道 支 店 〒067-0051  
北海道江別市工業町20番地の1  
電話 (011) 383-3136 (代表)

名 古 屋 支 店 〒486-0941  
愛知県春日井市勝川新町3丁目4番地  
電話 (0568) 32-3766 (代表)

福 岡 支 店 〒812-0016  
福岡市博多区博多駅南5丁目19番7号  
電話 (092) 471-6185 (代表)

茨 城 物 流  
セ ン タ ー 〒300-0504  
茨城県稲敷市江戸崎甲1015-1  
電話 (029) 892-8595 (代表)

主要な事業内容

生活関連用品

ショベル類

アウトドア用品類

工事・農業用機器類

物流機器

ショベル、スコップ、スペード

園芸用具

土木・建築工事用機器、農具、木工製品

電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、  
店舗什器

従業員数

166名

## 株式の状況

(平成27年9月30日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 10,370,800株 |
| ③ 単元株式数    | 1,000株      |
| ④ 株主数      | 1,228名      |
| ⑤ 大株主      |             |

当社の大株主の状況は以下のとおりであります。

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
浅 香 久 平	955千株	9.93%
浅 香 工 業 取 引 先 持 株 会	909	9.45
株 式 会 社 近 畿 大 阪 銀 行	456	4.74
株 式 会 社 み な と 銀 行	382	3.97
ア サ カ 従 業 員 持 株 会	381	3.97
ニ チ ュ 三 菱 フ ォ ー ク リ フ ト 株 式 会 社	341	3.54
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	320	3.32
日 本 伸 銅 株 式 会 社	300	3.12
株 式 会 社 西 沢 材 木 店	254	2.64
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	200	2.08
象 印 マ ホ ー ビ ン 株 式 会 社	200	2.08

- (注) 1. 当社は自己株式を757,840株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数および持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会開催時期	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 インターネットホームページ <a href="http://www.asaka-ind.co.jp/">http://www.asaka-ind.co.jp/</a>

- (注) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 【株式に関するお手続きについて】

#### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

#### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等の変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の 口 座 管 理 機 関	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	電話 0120-094-777 (通話料無料)

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。